

# グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)

## 運用報告書(全体版)

第16期 (決算日2017年11月28日)

作成対象期間 (2016年11月29日～2017年11月28日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2002年6月18日以降、無期限とします。	
運用方針	内外の株式 (DR (預託証券) を含みます。) およびグローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け) と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 「バリュー投資」を基本とし、割安と思われる銘柄に投資を行うことを基本とします。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 為替ヘッジについては、弾力的に対応します。	
主な投資対象	グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)	内外の株式 (DR (預託証券) を含みます。) およびグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	内外の株式 (DR (預託証券) を含みます。) を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・バリュー・オープン (確定拠出年金向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益 (評価益を含みます。) 等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰	期騰	中落			
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
12期(2013年11月28日)	14,296		10	48.4	55.5	98.4	—	865	
13期(2014年11月28日)	18,134		10	26.9	24.4	98.6	—	1,493	
14期(2015年11月30日)	18,627		10	2.8	1.1	98.9	—	1,601	
15期(2016年11月28日)	18,186		10	△ 2.3	△ 7.2	98.6	—	1,722	
16期(2017年11月28日)	21,586		10	18.8	18.0	98.3	—	2,333	

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* ベンチマーク（=MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\* MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI社に帰属しております。  
(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
	円	%	%	%	%
(期首) 2016年11月28日	18,186	—	—	98.6	—
11月末	18,191	0.0	△ 0.2	97.7	—
12月末	19,252	5.9	5.7	96.6	—
2017年1月末	19,094	5.0	5.3	98.6	—
2月末	19,488	7.2	7.0	98.3	—
3月末	19,637	8.0	7.6	97.9	—
4月末	19,831	9.0	8.2	98.2	—
5月末	20,226	11.2	9.5	97.3	—
6月末	20,601	13.3	11.2	97.9	—
7月末	20,313	11.7	11.9	97.9	—
8月末	20,255	11.4	11.2	97.5	—
9月末	21,285	17.0	16.2	98.8	—
10月末	21,683	19.2	19.1	98.1	—
(期末) 2017年11月28日	21,586	18.8	18.0	98.3	—

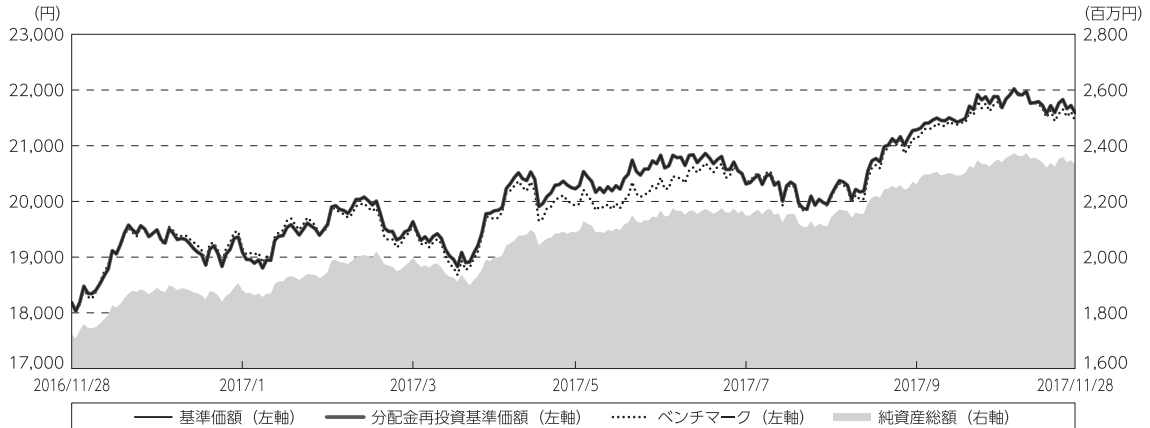
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：18,186円

期 末：21,586円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率： 18.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年11月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2016年11月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) トランプ米次期大統領の下での経済政策への期待が高まったこと、原油価格が上昇したこと、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の終了時期を延長したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (横ばい) 堅調な米経済指標や、市場予想を上回る2016年10－12月期の欧米企業決算を好感したこと、一方、トランプ米政権の政策実行力への不安が高まったこと、米軍によるシリア攻撃や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上 昇) フランス大統領選挙で独立系中道候補のマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、堅調な米経済指標や、市場予想を上回る2017年1－3月期、および4－6月期の欧米企業決算を好感したこと、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が議会証言で利上げを急がない姿勢を示したこと、為替市場で円が下落したこと
- (下 落) 北朝鮮情勢の緊迫化から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇したこと

- (上 昇) 米朝の軍事衝突への警戒感が後退したこと、トランプ米政権の税制改革期待が高まったこと、市場予想を上回る米経済指標や7－9月期の米企業決算を好感したこと、為替市場で円が下落したこと
- (横ばい) ECBが量的金融緩和の縮小を慎重に進める姿勢を見せたこと、原油価格が上昇したこと、一方、為替市場で円が上昇したこと

## ○投資環境

世界の株式市場は、当期初、トランプ米次期大統領の掲げる経済政策への期待や、原油価格の上昇、ECBが量的金融緩和の延長を発表したことなどを受け上昇しました。2017年1月以降も、トランプ米政権の政策期待や堅調な米経済指標、欧米大手企業の市場予想を上回る2016年10－12月期決算などに支えられ上昇しました。3月以降は、オバマケア（医療保険制度改革法）の代替法案が撤回に追い込まれるなどトランプ米政権の政策実行力への不安や、中東や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなどが投資家心理に影響する場面もありましたが、欧米企業の堅調な決算内容などが下支えする中、4月下旬のフランス大統領選挙の結果を受け、欧州政治への過度の懸念が後退したことなどが好感され堅調な展開となりました。その後も、イエレンFRB議長が7月の議会証言で利上げを急がない姿勢を示したことや、4－6月期の欧米企業決算が市場予想を上回ったことなどを受けて、上昇基調となりました。8月に入ると、北朝鮮情勢の緊迫化などを背景に下落する場面もありましたが、米朝の軍事衝突への過度の警戒感の緩和や、トランプ米政権の税制改革への期待の高まりなどから再び上昇基調となりました。10月以降、当期末にかけても、米経済指標や7－9月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、ECBが資産購入額の縮小と購入期間の延長を決め、量的金融緩和の縮小を慎重に進める姿勢を見せたこと、原油価格が上昇したことなどを背景に上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。一方、為替市場では、当期初、トランプ米次期大統領が掲げる経済政策への期待や、米国の利上げ観測の高まりを背景に米ドル高、円安基調となりました。2017年の年明け以降は、地政学的リスクの高まりや日米金利差の縮小などを受け、円高が進行し、期を通じては小幅の米ドル安・円高となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

### [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

#### ・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

#### ・期中の主な動き

(1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。

- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや電気通信サービスセクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスや公益事業セクターなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、経営実績に対する信頼度が高いことや、配当利回りの観点から割安と判断したPHILIP MORRIS INTERNATIONAL（米国、タバコ）、JOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、AMGEN INC（米国、バイオテクノロジー）、APPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、ROCHE HOLDING（スイス、医薬品）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIワールド インデックスフリー（円換算ベース））が18.0%の上昇となったのに対して、基準価額は18.8%の上昇となりました。

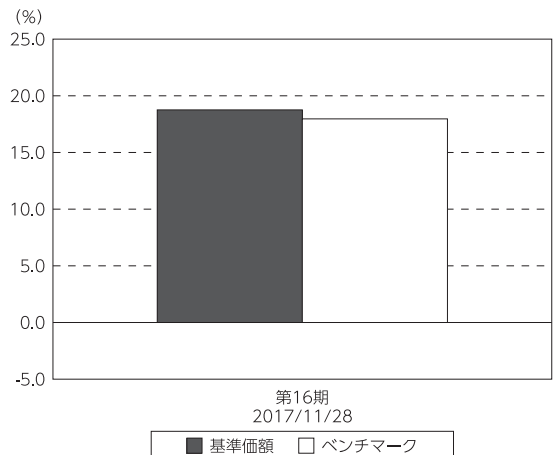
#### (主なプラス要因)

- ①収益の原州市況に対する依存度が高く安定性に乏しいと判断しアンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②短期的な競争激化と薬価下落懸念により株価の割安度が上昇していると判断しオーバーウェイトとしていたデンマークのヘルスケア株の株価騰落率がベンチマークを上回ったことや、主力事業の再編の中で減配のリスクがあると見てアンダーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

#### (主なマイナス要因)

- ①相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②今後の海外展開への期待や積極的な配当政策を評価しオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株や、長期の業績見通しと比べ株価の割安度が高く、将来の増配余地が大きいと見られることからオーバーウェイトとしていた英国の電気通信サービス株などの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に、1万口当たり10円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	2016年11月29日～ 2017年11月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.046%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,947

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策の変更が景気に悪影響を及ぼすような状況、②新興国での景気減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させており、現在の配当利回りと成長余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。これらの企業は比較的多額の現金を保有しており、引き続き増配・自社株買い戻しによる株主還元が期待されます。また、米国で議論が進んでいる税制改革は米国企業の競争力強化とより効率的な株主資本の活用につながるものと見て期待しています。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

### [グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますよう、お願いいたします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月29日～2017年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 296	% 1.480	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(155)	(0.778)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(119)	(0.594)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 22)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.086	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 17)	(0.086)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.027	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 5)	(0.027)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.045	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 8)	(0.042)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	327	1.638	
期中の平均基準価額は、19,988円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2016年11月29日～2017年11月28日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	千口 193,734	千円 457,937	千口 93,638	千円 221,627

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2016年11月29日～2017年11月28日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,249,641千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,980,074千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年11月29日～2017年11月28日)

## 利害関係人との取引状況

<グローバル・バリュー・オープン（確定拠出年金向け）>  
該当事項はございません。

&lt;グローバル・バリュー・オープン マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	百万円 1,852	百万円 28	% 1.5	百万円 2,396	百万円 41	% 1.7
為替直物取引	479	15	3.1	1,031	—	—

平均保有割合 33.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,752千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19千円
(B) / (A)	1.1%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

### ○組入資産の明細

(2017年11月28日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	千口 811,307	千口 911,403	千円 2,328,635	

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2017年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	千円 2,328,635	% 99.0
コール・ローン等、その他	24,356	1.0
投資信託財産総額	2,352,991	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*グローバル・バリュー・オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（5,796,111千円）の投資信託財産総額（6,194,101千円）に対する比率は93.6%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.00円、1カナダドル=86.98円、1英ポンド=147.96円、1スイスフラン=113.21円、1デンマーククローネ=17.76円、1ユーロ=132.15円、1香港ドル=14.23円、1新台幣ドル=3.70円、1ニュージーランドドル=76.80円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年11月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,352,991,045
コール・ローン等	24,355,706
グローバル・バリュース・オープン マザーファンド(評価額)	2,328,635,339
(B) 負債	19,690,494
未払収益分配金	1,080,950
未払解約金	2,168,214
未払信託報酬	16,405,435
未払利息	32
その他未払費用	35,863
(C) 純資産総額(A-B)	2,333,300,551
元本	1,080,950,332
次期繰越損益金	1,252,350,219
(D) 受益権総口数	1,080,950,332口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,586円

(注) 期首元本額は947,299,036円、期中追加設定元本額は330,511,908円、期中一部解約元本額は196,860,612円、1口当たり純資産額は2,1586円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額24,534,404円。(グローバル・バリュース・オープン マザーファンド)

## ○損益の状況（2016年11月29日～2017年11月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,925
支払利息	△ 7,925
(B) 有価証券売買損益	339,247,253
売買益	373,518,554
売買損	△ 34,271,301
(C) 信託報酬等	△ 30,714,616
(D) 当期損益金(A+B+C)	308,524,712
(E) 前期繰越損益金	338,842,115
(F) 追加信託差損益金	606,064,342
(配当等相当額)	( 968,059,627)
(売買損益相当額)	(△ 361,995,285)
(G) 計(D+E+F)	1,253,431,169
(H) 収益分配金	△ 1,080,950
次期繰越損益金(G+H)	1,252,350,219
追加信託差損益金	606,064,342
(配当等相当額)	( 969,502,254)
(売買損益相当額)	(△ 363,437,912)
分配準備積立金	646,285,877

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年11月29日～2017年11月28日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年11月29日～ 2017年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	48,477,084円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	236,664,796円
c. 信託約款に定める収益調整金	969,502,254円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	362,224,947円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,616,869,081円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14,957円
g. 分配金	1,080,950円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

## ○お知らせ

---

- ①信託財産留保額について、廃止をする所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年2月28日＞
  
- ②スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞
  
- ③外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞
  
- ④信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年8月17日＞

# グローバル・バリュー・オープン マザーファンド

## 運用報告書

第16期（決算日2017年11月28日）

作成対象期間（2016年11月29日～2017年11月28日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 外貨建て資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行うことを基本とします。
主な投資対象	内外の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落	中率	期騰落	中率			
	円		%		%	%	%	百万円
12期(2013年11月28日)	15,899		50.6		55.5	98.6	—	5,000
13期(2014年11月28日)	20,506		29.0		24.4	98.8	—	5,713
14期(2015年11月30日)	21,379		4.3		1.1	99.1	—	5,928
15期(2016年11月28日)	21,192		△ 0.9		△ 7.2	98.8	—	5,732
16期(2017年11月28日)	25,550		20.6		18.0	98.5	—	6,194

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*ベンチマーク(=MSCIワールドインデックスフリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。  
\*MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI社に帰属しております。  
(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率	騰落	率		
(期首)	円		%		%	%	%
2016年11月28日	21,192		—		—	98.8	—
11月末	21,201		0.0		△ 0.2	97.9	—
12月末	22,466		6.0		5.7	96.8	—
2017年1月末	22,309		5.3		5.3	98.8	—
2月末	22,795		7.6		7.0	98.5	—
3月末	23,001		8.5		7.6	98.1	—
4月末	23,256		9.7		8.2	98.4	—
5月末	23,750		12.1		9.5	97.5	—
6月末	24,222		14.3		11.2	98.1	—
7月末	23,911		12.8		11.9	98.1	—
8月末	23,874		12.7		11.2	97.7	—
9月末	25,121		18.5		16.2	99.0	—
10月末	25,624		20.9		19.1	98.3	—
(期末)							
2017年11月28日	25,550		20.6		18.0	98.5	—

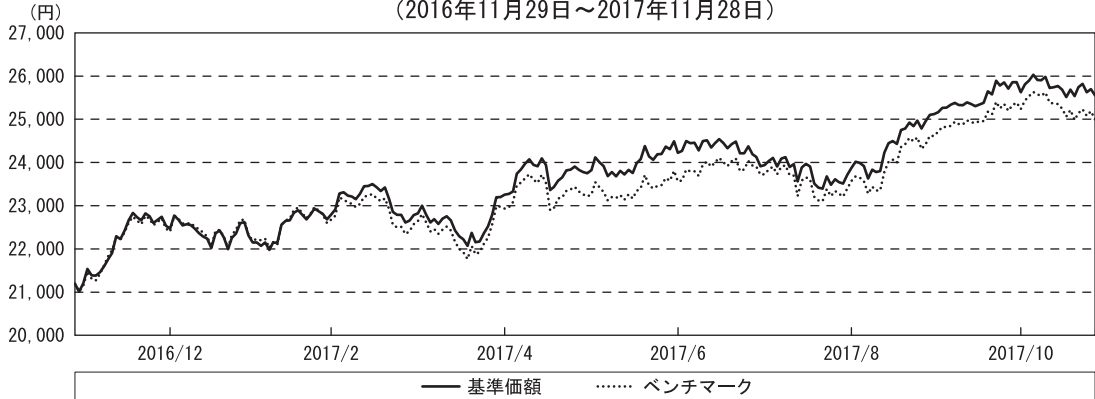
\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】  
(2016年11月29日～2017年11月28日)



(注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首21,192円から期末25,550円となりました。

- (上 昇) トランプ米次期大統領の下での経済政策への期待が高まったこと、原油価格が上昇したこと、ECB (欧州中央銀行) が量的金融緩和の終了時期を延長したこと、為替市場で円が下落 (円安) したこと
- (横ばい) 堅調な米経済指標や、市場予想を上回る2016年10-12月期の欧米企業決算を好感したこと、一方、トランプ米政権の政策実行力への不安が高まったこと、米軍によるシリア攻撃や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇 (円高) したこと
- (上 昇) フランス大統領選挙で独立系中道候補のマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、堅調な米経済指標や、市場予想を上回る2017年1-3月期、および4-6月期の欧米企業決算を好感したこと、イエレンFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が議会証言で利上げを急がない姿勢を示したこと、為替市場で円が下落したこと
- (下 落) 北朝鮮情勢の緊迫化から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇したこと
- (上 昇) 米朝の軍事衝突への警戒感が後退したこと、トランプ米政権の税制改革期待が高まったこと、市場予想を上回る米経済指標や7-9月期の米企業決算を好感したこと、為替市場で円が下落したこと
- (横ばい) ECBが量的金融緩和の縮小を慎重に進める姿勢を見せたこと、原油価格が上昇したこと、一方、為替市場で円が上昇したこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ○組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

### ○期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや電気通信サービスセクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスや公益事業セクターなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、経営実績に対する信頼度が高いことや、配当利回りの観点から割安と判断したPHILIP MORRIS INTERNATIONAL（米国、タバコ）、JOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、AMGEN INC（米国、バイオテクノロジー）、APPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、ROCHE HOLDING（スイス、医薬品）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

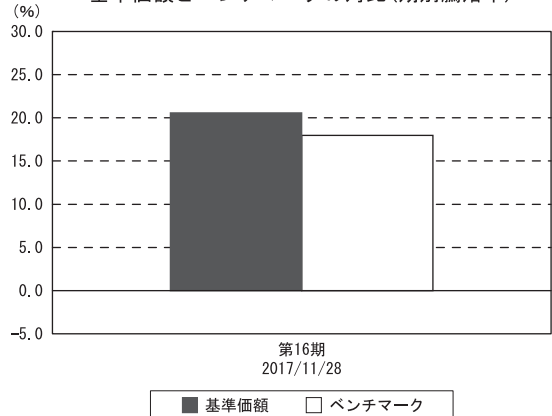
## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））が18.0%の上昇となったのに対して、基準価額は20.6%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

- ①収益の原油市況に対する依存度が高く安定性に乏しいと判断しアンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②短期的な競争激化と薬価下落懸念により株価の割安度が上昇していると判断しオーバーウェイトとしていたデンマークのヘルスケア株の株価騰落率がベンチマークを上回ったことや、主力事業の再編の中で減配のリスクがあると見てアンダーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。



### (主なマイナス要因)

- ①相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②今後の海外展開への期待や積極的な配当政策を評価しオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株や、長期の業績見通しと比べ株価の割安度が高く、将来の増配余地が大きいと見られることからオーバーウェイトとしていた英国の電気通信サービス株などの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

## ◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策の変更が景気に悪影響を及ぼすような状況、②新興国での景気減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させており、現在の配当利回りと成長余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。これらの企業は比較的多額の現金を保有しており、引き続き増配・自社株買い戻しによる株主還元が期待されます。また、米国で議論が進んでいる税制改革は米国企業の競争力強化とより効率的な株主資本の活用につながるものと見て期待しています。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月29日～2017年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 20 (20)	% 0.084 (0.084)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	6 ( 6 )	0.027 (0.027)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	10 (10) ( 0 )	0.041 (0.041) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	36	0.152	
期中の平均基準価額は、23,460円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年11月29日～2017年11月28日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 63	千円 130,810	千株 114	千円 265,080
	アメリカ	百株 1,327 ( 120)	千米ドル 9,715 (△ 1)	百株 1,684	千米ドル 12,571
外 国	カナダ	113	千カナダドル 576	42	千カナダドル 239
	イギリス	2,466 (△ 38)	千英ポンド 1,839 ( - )	1,261	千英ポンド 1,490
	スイス	16 ( - )	千スイスフラン 399 (△ 2)	72	千スイスフラン 1,198
	ノルウェー	-	千ノルウェークローネ -	78	千ノルウェークローネ 2,663
	デンマーク	47	千デンマーククローネ 1,108	-	千デンマーククローネ -
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	18	309	23	322
	イタリア	21	48	782	626
	フランス	114 ( 1)	266 ( - )	55	584
	オランダ	71	108	-	-
	スペイン	-	-	15	243
	ルクセンブルグ	58	393	-	-
	香港	2,980	千香港ドル 7,675	5,042	千香港ドル 3,411
	台湾	-	千新台幣ドル -	140	千新台幣ドル 2,227
オーストラリア	-	千豪ドル -	604	千豪ドル 299	

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年11月29日～2017年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,249,641千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,980,074千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月29日～2017年11月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,852	28	1.5	2,396	41	1.7
為替直物取引	479	15	3.1	1,031	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,153千円
うち利害関係人への支払額 (B)	60千円
(B) / (A)	1.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年11月28日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (14.5%)			
大和ハウス工業	20.6	12.3	50,048
食料品 (-%)			
日本たばこ産業	17.2	—	—
化学 (-%)			
ダイセル	38.1	—	—
電気機器 (37.1%)			
三菱電機	51	23	42,837
富士通ゼネラル	—	37.3	85,379
情報・通信業 (34.0%)			
KDDI	41.8	38.1	117,538
小売業 (-%)			
エービーシー・マート	3.2	—	—
保険業 (14.4%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	18.8	28.3	50,034
合 計	株 数 ・ 金 額	190	345,838
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	< 5.6% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千米ドル		邦貨換算金額 千円
(アメリカ)	百株	百株			
ABBOTT LABORATORIES	152	90	505	56,093	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	172	46	438	48,721	バイオテクノロジー
ALTRIA GROUP INC	104	83	541	60,071	タバコ
AMERICAN EXPRESS CO	58	—	—	—	消費者金融
AMERISOURCEBERGEN CORP	45	35	283	31,515	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	89	97	1,646	182,726	バイオテクノロジー
APPLE INC	100	90	1,566	173,915	コンピュータ・周辺機器
AUTOMATIC DATA PROCESS	61	—	—	—	情報技術サービス
BECTON, DICKINSON	—	15	338	37,529	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	10	13	626	69,546	資本市場
BOEING CO	35	—	—	—	航空宇宙・防衛
CSX CORP	174	—	—	—	陸運・鉄道
CVS HEALTH CORP	36	115	809	89,865	食品・生活必需品小売り
CHEVRON CORP	54	54	629	69,913	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	91	376	1,386	153,880	通信機器
COCA COLA CO	210	—	—	—	飲料
COMCAST CORP-CL A	126	294	1,045	116,013	メディア
CONOCOPHILLIPS	58	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
EVERSOURCE ENERGY	56	—	—	—	電力
EXXON MOBIL CORP	134	164	1,330	147,652	石油・ガス・消耗燃料
GILEAD SCIENCES INC	—	30	215	23,876	バイオテクノロジー
GRAINGER (W. W.) INC	17	19	385	42,833	商社・流通業
HOME DEPOT	58	54	940	104,391	専門小売り
JPMORGAN CHASE & CO	99	93	910	101,093	銀行
JOHNSON & JOHNSON	128	128	1,767	196,212	医薬品
L BRANDS, INC	108	170	855	94,991	専門小売り
MARSH & MCLENNAN COS	73	73	602	66,849	保険
MASTERCARD INC	—	15	229	25,469	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	—	87	463	51,462	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	222	183	1,534	170,365	ソフトウェア
NORTHERN TRUST CORP	101	89	837	92,971	資本市場
ORACLE CORPORATION	125	143	698	77,587	ソフトウェア
PAYCHEX INC	112	160	1,037	115,166	情報技術サービス
PEPSICO INC	—	95	1,100	122,163	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	119	174	1,788	198,518	タバコ
PRAXAIR INC	58	53	806	89,468	化学
T ROWE PRICE GROUP INC	76	—	—	—	資本市場
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	69	—	—	—	保険
QUALCOMM INC	79	—	—	—	半導体・半導体製造装置
RPM INTERNATIONAL INC	72	67	348	38,717	化学
ROCKWELL COLLINS INC	50	—	—	—	航空宇宙・防衛
ROSS STORES INC	140	109	777	86,302	専門小売り
S&P GLOBAL INC	67	51	838	93,066	資本市場
SCHLUMBERGER LTD	63	—	—	—	エネルギー設備・サービス
SNAP-ON INC	17	59	951	105,628	機械
SUNCOR ENERGY INC	142	202	702	78,028	石油・ガス・消耗燃料
TJX COS INC	—	24	170	18,903	専門小売り
3M CORP	45	36	862	95,792	コングロメリット
US BANCORP	182	162	837	93,002	銀行

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	価額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
UNION PAC CORP	—	27	316	35,112	陸運・鉄道	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	76	88	1,015	112,721	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	73	63	1,357	150,700	ヘルスケア・プロバイダー・ヘルスケア・サービス	
XILINX INC	66	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MEDTRONIC PLC	29	—	—	—	ヘルスケア機器・用品	
TE CONNECTIVITY LTD	—	48	455	50,509	電子装置・機器・部品	
BROADCOM LTD	—	20	569	63,185	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	4,235	3,997	34,527	3,832,540	
	銘柄数<比率>	47	42	—	<61.9%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	—	113	523	45,497	石油・ガス・消耗燃料	
NATIONAL BANK OF CANADA	230	188	1,190	103,591	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	130	130	963	83,799	銀行	
小計	株数・金額	360	431	2,677	232,887	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<3.8%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	128	147	734	108,727	タバコ	
PRUDENTIAL PLC	231	—	—	—	保険	
GLAXOSMITHKLINE PLC	230	—	—	—	医薬品	
BABCOCK INTL GROUP PLC	—	381	253	37,479	商業サービス・用品	
ASTRAZENECA PLC	119	146	726	107,514	医薬品	
BT GROUP PLC	—	1,185	291	43,203	各種電気通信サービス	
INMARSAT PLC	602	1,074	514	76,172	各種電気通信サービス	
COMPASS GROUP PLC	—	509	775	114,699	ホテル・レストラン・レジャー	
COMPASS GROUP PLC	449	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
ROTORC PLC	2,428	1,917	507	75,142	機械	
CRODA INTERNATIONAL PLC	127	119	514	76,197	化学	
小計	株数・金額	4,316	5,483	4,319	639,137	
	銘柄数<比率>	8	8	—	<10.3%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NOVARTIS-REG	48	—	—	—	医薬品	
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	44	61	1,507	170,635	医薬品	
ADECCO GROUP AG-REG	32	32	237	26,930	専門サービス	
NESTLE SA-REG	100	95	808	91,559	食品	
SYNGENTA AG-2ND LINE	17	—	—	—	化学	
小計	株数・金額	244	188	2,553	289,125	
	銘柄数<比率>	5	3	—	<4.7%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
YARA INTERNATIONAL ASA	78	—	—	—	化学	
小計	株数・金額	78	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	165	213	6,892	122,411	医薬品	
小計	株数・金額	165	213	6,892	122,411	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.0%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
SAP SE	78	67	656	86,735	ソフトウェア	
ALLIANZ SE-REG	25	17	348	46,115	保険	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	—	13	257	34,086	保険	
小計	株数・金額	104	99	1,263	166,937	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<2.7%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	価額	
(ユーロ…イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
SNAM SPA	527	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
ATLANTIA SPA	127	—	—	—	運送インフラ
ITALGAS SPA	105	—	—	—	ガス
小計	株数・金額	760	—	—	
	銘柄数<比率>	3	—	<—%>	
(ユーロ…フランス)					
AXA	—	114	286	37,911	保険
AIR LIQUIDE	53	—	—	—	化学
小計	株数・金額	53	114	286	37,911
	銘柄数<比率>	1	1	<0.6%>	
(ユーロ…オランダ)					
RELX NV	330	402	778	102,939	専門サービス
小計	株数・金額	330	402	778	102,939
	銘柄数<比率>	1	1	<1.7%>	
(ユーロ…スペイン)					
AENA SME SA	15	—	—	—	運送インフラ
小計	株数・金額	15	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)					
RTL GROUP	—	58	375	49,586	メディア
小計	株数・金額	—	58	375	49,586
	銘柄数<比率>	—	1	<0.8%>	
ユーロ計	株数・金額	1,264	673	2,704	357,375
	銘柄数<比率>	8	6	—	<5.8%>
(香港)			千香港ドル		
CHINA TELECOM CORP LTD-H	8,780	4,580	1,735	24,700	各種電気通信サービス
AIA GROUP LTD	—	1,098	7,444	105,934	保険
HKT TRUST AND HKT LTD	6,970	8,010	7,865	111,930	各種電気通信サービス
小計	株数・金額	15,750	13,688	17,046	242,565
	銘柄数<比率>	2	3	—	<3.9%>
(台湾)			千新台幣ドル		
DELTA ELECTRONICS INC	953	813	11,423	42,265	電子装置・機器・部品
小計	株数・金額	953	813	11,423	42,265
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>
(オーストラリア)			千豪ドル		
TELSTRA CORP LTD	604	—	—	—	各種電気通信サービス
小計	株数・金額	604	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
合計	株数・金額	27,972	25,489	—	5,758,308
	銘柄数<比率>	76	67	—	<93.0%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。



## ○投資信託財産の構成

(2017年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,104,147	98.5
コール・ローン等、その他	89,954	1.5
投資信託財産総額	6,194,101	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(5,796,111千円)の投資信託財産総額(6,194,101千円)に対する比率は93.6%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.00円、1カナダドル=86.98円、1英ポンド=147.96円、1スイスフラン=113.21円、1デンマーククローネ=17.76円、1ユーロ=132.15円、1香港ドル=14.23円、1新台幣ドル=3.70円、1ニュージーランドドル=76.80円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,194,101,322
コール・ローン等	77,473,775
株式(評価額)	6,104,147,469
未収入金	213,120
未収配当金	12,266,958
(B) 負債	65
未払利息	65
(C) 純資産総額(A-B)	6,194,101,257
元本	2,424,332,140
次期繰越損益金	3,769,769,117
(D) 受益権総口数	2,424,332,140口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,550円

(注) 期首元本額は2,705,111,746円、期中追加設定元本額は321,478,403円、期中一部解約元本額は602,258,009円、1口当たり純資産額は2,5550円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・グローバル・バリュース・オープン 1,512,928,876円  
・グローバル・バリュース・オープン(確定拠出年金向け) 911,403,264円

## ○損益の状況 (2016年11月29日～2017年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	160,306,609
受取配当金	160,230,275
その他収益金	127,261
支払利息	△ 50,927
(B) 有価証券売買損益	984,585,517
売買益	1,173,149,956
売買損	△ 188,564,439
(C) 保管費用等	△ 2,514,792
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,142,377,334
(E) 前期繰越損益金	3,027,631,932
(F) 追加信託差損益金	428,284,556
(G) 解約差損益金	△ 828,524,705
(H) 計(D+E+F+G)	3,769,769,117
次期繰越損益金(H)	3,769,769,117

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

---

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年8月17日＞